

# 平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 24 日

上場会社名 **小林産業株式会社**  
 コード番号 8077  
 (URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>)  
 代 表 者 取締役社長 水垣 浩  
 問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 24 日  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日

上場取引所 (所属部) 大証第一部  
 本社所在地都道府県 大阪府  
 TEL (06) - 6535 - 3690  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

## 1. 16 年 10 月期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	23,736	( 9.4)	556	( )	419	( 205.4)
15 年 10 月期	21,694	( 4.0)	16	( 93.8)	137	( 63.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	180 ( 45.3)	6 89		3.9	2.5	1.8
15 年 10 月期	124 ( 4.6)	5 30		2.9	0.9	0.7

(注) 期中平均株式数 16 年 10 月期 23,540,027 株 15 年 10 月期 23,452,504 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 10 月期	5 00	2 50	2 50	117	65.2	2.5
15 年 10 月期	5 00	3 00	2 00	117	94.3	2.8

(注) 16 年 10 月期期末配当金の内訳

### (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	16,760	4,676	27.9	196 90
15 年 10 月期	16,096	4,228	26.3	180 18

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月期 24,007,448 株 15 年 10 月期 24,007,448 株  
 期末自己株式数 16 年 10 月期 348,379 株 15 年 10 月期 536,563 株

## 2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,900	260	140	2 50		
通 期	21,900	620	330		2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 95 銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期		当 期		比較増減 金額
	平成15年10月31日現在		平成16年10月31日現在		
期 別	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
資産の部					
流動資産	10,175,190	63.2	10,102,960	60.3	72,229
現金及び預金	1,664,353		1,054,906		609,447
受取手形	4,567,288		4,703,268		135,980
売掛金	2,933,927		3,011,225		77,297
商品	926,080		1,234,589		308,509
前払費用	20,028		29,499		9,471
繰延税金資産	51,446		103,518		52,071
その他	37,788		6,371		31,417
貸倒引当金	25,722		40,418		14,695
固定資産	5,921,189	36.8	6,657,216	39.7	736,026
有形固定資産	4,372,726	27.2	4,303,530	25.7	69,196
建物	965,358		909,778		55,580
構築物	47,317		43,447		3,870
機械装置	15,665		13,446		2,219
車両運搬具	2,932		1,905		1,027
工具器具及び備品	29,720		23,221		6,498
土地	3,311,731		3,311,731		
無形固定資産	13,715	0.1	14,476	0.1	761
ソフトウェア	360		1,121		761
電話加入権	13,355		13,355		
投資その他の資産	1,534,748	9.5	2,339,209	13.9	804,461
投資有価証券	364,122		730,618		366,496
関係会社株式	974,514		1,425,808		451,294
破産・更生等債権	147,645		160,246		12,601
会員権	190,949		189,119		1,830
その他	111,709		100,500		11,208
貸倒引当金	254,191		267,083		12,891
資産合計	16,096,380	100.0	16,760,177	100.0	663,797

科 目	期 別		当 期		比 較 増 減
	前 期		平成16年10月31日現在		
	平成15年10月31日現在	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
負 債 の 部					
流動負債	11,161,915	69.3	10,002,336	59.7	1,159,579
支払手形	3,590,700		3,785,613		194,912
買掛金	1,584,079		1,417,664		166,415
短期借入金	4,000,000		3,600,000		400,000
一年以内返済予定の	1,676,000		232,000		1,444,000
長期借入金					
未払法人税等			349,470		349,470
未払消費税等	8,171		34,683		26,511
未払費用	166,582		162,605		3,977
賞与引当金	115,000		160,000		45,000
通貨スワップ等			238,466		238,466
その他	21,380		21,833		452
固定負債	705,555	4.4	2,080,907	12.4	1,375,351
長期借入金	232,000		1,500,000		1,268,000
繰延税金負債	135,831		238,429		102,598
退職給付引当金	337,224		341,977		4,752
預り保証金	500		500		
負債合計	11,867,471	73.7	12,083,243	72.1	215,771
資 本 の 部					
資本金	2,008,335	12.5	2,008,335	12.0	
資本剰余金	1,022,277	6.4	1,025,187	6.1	2,909
資本準備金	1,021,895		510,000		511,895
その他資本剰余金	382		515,187		514,804
資本準備金減少差益			511,895		511,895
自己株式処分差益	382		3,292		2,909
利益剰余金	1,225,603	7.6	1,300,587	7.8	74,984
利益準備金	302,990				302,990
任意積立金	675,733		681,178		5,445
圧縮記帳積立金	475,733		481,178		5,445
別途積立金	200,000		200,000		
当期末処分利益	246,879		619,409		372,529
その他有価証券評価差額金	66,891	0.4	404,318	2.4	337,427
自己株式	94,199	0.6	61,495	0.4	32,704
資本合計	4,228,908	26.3	4,676,933	27.9	448,025
負債・資本合計	16,096,380	100.0	16,760,177	100.0	663,797

## 4. 比較損益計算書

(単位:千円)

科目	前 期		当 期		比較増減 金額
	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日		自平成15年11月1日 至平成16年10月31日		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高	21,694,956	100.0	23,736,352	100.0	2,041,396
売上原価	18,158,507	83.7	19,663,078	82.8	1,504,571
商品期首たな卸高	916,787		926,080		9,293
当期商品仕入高	18,167,800		19,971,587		1,803,786
合 計	19,084,587		20,897,667		1,813,080
商品期末たな卸高	926,080		1,234,589		308,509
売上総利益	3,536,449	16.3	4,073,274	17.2	536,825
販売費及び一般管理費	3,520,177	16.2	3,516,431	14.8	3,746
営業利益	16,272	0.1	556,843	2.4	540,571
営業外収益	185,126	0.9	169,035	0.7	16,090
受取利息	397		175		221
受取配当金	64,890		45,837		19,053
賃貸料収入	66,404		70,407		4,002
その他	53,434		52,616		817
営業外費用	63,934	0.3	306,071	1.3	242,137
支払利息	59,953		59,165		788
売上割引	2,825		4,187		1,362
通貨スワップ等評価損			238,466		238,466
その他	1,155		4,251		3,096
経常利益	137,464	0.7	419,808	1.8	282,344
特別利益	127,091	0.6	13,399	0.1	113,692
固定資産売却益	14				14
投資有価証券売却益	127,077		13,399		113,677
特別損失	12,750	0.1	34,531	0.1	21,780
投資有価証券評価損	1,990		7,113		5,123
関係会社株式評価損			24,499		24,499
ゴルフ会員権評価損	2,095		2,120		24
固定資産除却損	3,336		797		2,538
役員退職金	5,328				5,328
税引前当期純利益	251,805	1.2	398,676	1.8	146,871
法人税、住民税及び事業税	101,243	0.5	398,501	1.7	297,258
法人税等調整額	26,224	0.1	180,483	0.7	206,708
当期純利益	124,337	0.6	180,659	0.8	56,321
前期繰越利益	192,895		194,492		1,596
利益準備金取崩高			302,990		302,990
中間配当額	70,353		58,732		11,620
当期末処分利益	246,879		619,409		372,529

5. 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期(案)	比 較 増 減
当期末処分利益		246,879	619,409	372,529
任意積立金取崩額				
圧縮記帳積立金取崩額		7,291	6,695	595
合 計		254,171	626,104	371,933
これを次のとおり処分いたします。				
配当金		46,941	59,147	12,205
役員賞与金			18,500	18,500
(うち、監査役賞与金)		( )	( 1,450)	( 1,450)
任意積立金				
圧縮記帳積立金		12,736		12,736
別途積立金			400,000	400,000
次期繰越利益		194,492	148,457	46,035

(注) 平成16年7月15日に58,732千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項 目	前 期 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	当 期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p>	<p>同 左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~65年 構築物 7年~50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の年末賞与支払のため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から、費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前 期	当 期
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
1株当たり当期純利益に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 平成15年10月31日現在	当 期 平成16年10月31日現在																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,320,159千円	1,376,585千円																																								
2.担保の状況	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,240千円</td> <td>投資有価証券</td> <td>33,760千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>283,988千円</td> <td>建 物</td> <td>267,346千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>268,493千円</td> <td>土 地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>755,220千円</td> <td>関係会社株式</td> <td>1,153,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,942千円</td> <td>計</td> <td>1,723,339千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	40,240千円	投資有価証券	33,760千円	建 物	283,988千円	建 物	267,346千円	土 地	268,493千円	土 地	268,493千円	関係会社株式	755,220千円	関係会社株式	1,153,740千円	計	1,347,942千円	計	1,723,339千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,760千円</td> <td>投資有価証券</td> <td>33,760千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>267,346千円</td> <td>建 物</td> <td>267,346千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>268,493千円</td> <td>土 地</td> <td>268,493千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,153,740千円</td> <td>関係会社株式</td> <td>1,153,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,723,339千円</td> <td>計</td> <td>1,723,339千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	33,760千円	投資有価証券	33,760千円	建 物	267,346千円	建 物	267,346千円	土 地	268,493千円	土 地	268,493千円	関係会社株式	1,153,740千円	関係会社株式	1,153,740千円	計	1,723,339千円	計	1,723,339千円
投資有価証券	40,240千円	投資有価証券	33,760千円																																							
建 物	283,988千円	建 物	267,346千円																																							
土 地	268,493千円	土 地	268,493千円																																							
関係会社株式	755,220千円	関係会社株式	1,153,740千円																																							
計	1,347,942千円	計	1,723,339千円																																							
投資有価証券	33,760千円	投資有価証券	33,760千円																																							
建 物	267,346千円	建 物	267,346千円																																							
土 地	268,493千円	土 地	268,493千円																																							
関係会社株式	1,153,740千円	関係会社株式	1,153,740千円																																							
計	1,723,339千円	計	1,723,339千円																																							
	<table border="0"> <tr> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,612,000千円</td> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000千円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,572,000千円</td> <td>計</td> <td>2,960,000千円</td> </tr> </table>	上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務		短期借入金	1,800,000千円	短期借入金	1,300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,612,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	160,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	3,572,000千円	計	2,960,000千円	<table border="0"> <tr> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>160,000千円</td> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960,000千円</td> <td>計</td> <td>2,960,000千円</td> </tr> </table>	上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務		短期借入金	1,300,000千円	短期借入金	1,300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	1,500,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,960,000千円	計	2,960,000千円
上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務																																								
短期借入金	1,800,000千円	短期借入金	1,300,000千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	1,612,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																																							
長期借入金	160,000千円	長期借入金	1,500,000千円																																							
計	3,572,000千円	計	2,960,000千円																																							
上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務																																								
短期借入金	1,300,000千円	短期借入金	1,300,000千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																																							
長期借入金	1,500,000千円	長期借入金	1,500,000千円																																							
計	2,960,000千円	計	2,960,000千円																																							
3.会社が発行する株式総数 発行済株式総数	45,000,000株 24,007,448株	45,000,000株 24,007,448株																																								
4.期末満期手形処理		<p>決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>215,228千円</td> <td>受 取 手 形</td> <td>215,228千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>887,397千円</td> <td>支 払 手 形</td> <td>887,397千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>15,960千円</td> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>15,960千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	215,228千円	受 取 手 形	215,228千円	支 払 手 形	887,397千円	支 払 手 形	887,397千円	受取手形裏書譲渡高	15,960千円	受取手形裏書譲渡高	15,960千円																												
受 取 手 形	215,228千円	受 取 手 形	215,228千円																																							
支 払 手 形	887,397千円	支 払 手 形	887,397千円																																							
受取手形裏書譲渡高	15,960千円	受取手形裏書譲渡高	15,960千円																																							
5.関係会社に係るもの	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>569,644千円</td> <td>受 取 手 形</td> <td>628,711千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>269,893千円</td> <td>売 掛 金</td> <td>250,452千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	569,644千円	受 取 手 形	628,711千円	売 掛 金	269,893千円	売 掛 金	250,452千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>628,711千円</td> <td>受 取 手 形</td> <td>628,711千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>250,452千円</td> <td>売 掛 金</td> <td>250,452千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	628,711千円	受 取 手 形	628,711千円	売 掛 金	250,452千円	売 掛 金	250,452千円																								
受 取 手 形	569,644千円	受 取 手 形	628,711千円																																							
売 掛 金	269,893千円	売 掛 金	250,452千円																																							
受 取 手 形	628,711千円	受 取 手 形	628,711千円																																							
売 掛 金	250,452千円	売 掛 金	250,452千円																																							
6.手形債権流動化		<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>																																								
7.配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>66,891千円</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>404,318千円</p>																																								
8.受取手形裏書譲渡高 (内、関係会社分)	906,668千円 (166,150千円)	772,472千円 (109,223千円)																																								

## (損益計算書関係)

	前 期 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日	当 期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 14千円	
2. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 1,369千円 機械装置 83千円 車両運搬具 1,043千円 工具器具備品 841千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構 築 物 145千円 車両運搬具 467千円 工具器具備品 184千円
3. 関係会社に係るもの	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売 上 高 2,165,333千円 受取配当金 57,956千円 雑 収 入 19,260千円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売 上 高 2,226,925千円 受取配当金 40,308千円 雑 収 入 22,297千円

## (リース取引関係)

前 期 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日				当 期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																				
車両運搬具	24,787	14,906	9,881	車両運搬具	24,453	18,175	6,277																				
工具器具 及び備品	161,942	103,316	58,625	工具器具 及び備品	102,101	55,920	46,180																				
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																				
合計	205,257	132,843	72,414	合計	140,266	85,459	54,807																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,389千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,414千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,992千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	33,024千円	1年超	39,389千円	計	72,414千円	支払リース料	53,992千円	減価償却費相当額	53,992千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,807千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,748千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	24,700千円	1年超	30,106千円	計	54,807千円	支払リース料	35,748千円	減価償却費相当額	35,748千円
1年以内	33,024千円																										
1年超	39,389千円																										
計	72,414千円																										
支払リース料	53,992千円																										
減価償却費相当額	53,992千円																										
1年以内	24,700千円																										
1年超	30,106千円																										
計	54,807千円																										
支払リース料	35,748千円																										
減価償却費相当額	35,748千円																										

## (税効果会計関係)

	前 期	当 期
	平成15年10月31日現在	平成16年10月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	86,709 千円	81,537 千円
賞与引当金繰入限度超過額	41,195 千円	67,200 千円
未払事業税	13 千円	30,716 千円
未払事業所税	3,454 千円	3,469 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	126,093 千円	133,016 千円
有価証券評価損	11,435 千円	22,959 千円
ゴルフ会員権評価損	18,196 千円	19,029 千円
その他	338 千円	107,948 千円
繰延税金資産合計	287,436 千円	465,878 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	326,479 千円	325,798 千円
有価証券評価差額	45,342 千円	274,991 千円
繰延税金負債合計	371,821 千円	600,789 千円
繰延税金負債の純額	84,385 千円	134,911 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	9.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%	2.5%
住民税均等割等	5.4%	3.3%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	1.3%	1.6%
その他	1.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	54.7%

前 期	当 期
平成15年10月31日現在	平成16年10月31日現在
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年11月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,390千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が3,390千円減少しております。	(注) -

**役員の異動（平成17年1月28日付予定）**

(1)代表者の異動            該当事項はありません。

(2)その他役員の異動

    新任取締役候補

        取締役    購買部海外担当部長            黒田 明男 （購買部海外担当部長）

    昇格予定取締役

        常務取締役 購買部長            野上 光男 （取締役 購買部長）